

ナイジェリア：ビアフラのイボ族に関する治安状況に関する情報

ナイジェリアの「イボ族住民に対する日常的差別、虐待および警察等からの搾取、フラニー牧畜民からの襲撃等、現在の状況（危険度）」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

1. イボ族および「ビアフラ」地域の背景情報	1
2. 「ビアフラ」地域でビアフラ民族運動に関与していないイボ族住民の状況.....	3
(1) 全般的な治安状況、武力衝突による民間人の被害.....	3
(2) 治安当局によるイボ族住民の標的攻撃.....	14
(3) フラニ族牧畜民の武装集団によるイボ族住民の標的攻撃.....	18
3. アブジャとラゴスを含むその他の地域でのイボ族住民の取扱い.....	23
参照：.....	25

1. イボ族および「ビアフラ」地域の背景情報

ア イギリス内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：国内移住、3.0版](#)」 (2024年7月)

5.4.5 USCRS の 2023 年報告書は次のように述べている。ナイジェリア最大の民族グループは、北部を中心に分布するハウサ・フラニ族（ハウサ族とフラニ族の2つのグループから構成され、相互同化が進んだため、ナイジェリアの政治的文脈において、しばしば、ただし常にではないが、一つのブロックとして扱われる）…南西部で多数派を占めるヨルバ族、および東南部で優勢なイボ族である。」
[注 26]

…

5.6.1 CIA のワールド・ファクトブックは、2018 年の推計に基づき、ナイジェリアの宗教別人口構成について以下の割合を掲載している。

- イスラム教徒 53.5%
- ローマ・カトリック教徒 10.6%
- その他のキリスト教徒 35.3%
- その他 0.6% [注 39]

5.6.2 米国国務省の 2022 年国際宗教自由報告書は、やや異なる数値を提示している。

…

「イスラム教は、北西部と北東部地域で主要な宗教であるが、これらの地域には

有意なキリスト教徒の人口も存在する。キリスト教徒とイスラム教徒は、北中部地域ではほぼ同数で居住している。キリスト教は、ラゴスを含む南西部地域で主要な宗教であるが、この地域には有意なイスラム教徒の人口も存在する。」

南東部地域では、カトリック、アングリカン及びメソジストを含むキリスト教団体が多数派を占めている。南南部地域では、キリスト教徒が相当な多数派を形成している。南南部地域と南東部地域には、少数ながら増加傾向にあるイスラム教徒がいる。

イ イギリス内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：南東部の分離主義組織、3.0版（入管庁仮訳）](#)」（2022年3月）

1.2.1 「ビアフラ」は、1967年に旧ナイジェリア東部地域がナイジェリアからの独立を一方的に宣言した際の名称である。この行動は1970年に終結したナイジェリア内戦につながった。「ビアフラ」は法的に認められた地域ではないが、ナイジェリアからの分離を支持するイボ人によってしばしば引き合いに出される。イボ族が多数を占めるナイジェリアの州は、アビア、イモ、エボニー、エヌグ、アナンブラであり、ナイジェリア南東部の地政学的地域を形成している。

ウ RDC「[COIクエリー回答 ナイジェリア：ナイジェリアにおいてビアフラの独立を求めるイボ人の取扱いに関する情報](#)」（2025年2月20日）

ベルテルスマン財団（ドイツ）は、2024年3月に次のように報告した。「APCの大統領候補、ボラ・ティヌブ〔Bola Tinubu〕は南西部の出身であるが、ブハリ同様、イスラム教徒である。彼の副大統領も北部のイスラム教徒である。多くの人々にとって、この組み合わせは、ナイジェリアにおけるキリスト教徒とムスリムの間で暗黙の了解となっている権力分担ルールから逸脱している。PDPは再びアブバカル・アティク〔Abubakar Atiku〕を大統領候補として擁立したが、彼はブハリ同様、北部出身のイスラム教徒である。彼の立候補は、権力のローテーションが欠如している点でも批判を受けている。主要な政党のいずれからも、連邦政府の執行権を一度も握ったことのない南東部のイボ人が大統領候補として擁立されていないことは、同集団の疎外感をさらに強めている。これが、労働党の大統領候補としてピーター・オビが成功を収めた要因の一つでもある。」〔注10〕

この報告書はさらに次のように述べている。「過去の不正義に対する和解は、政府の政策課題として真正面から取り上げられていない。多くのイボ人にとって、推定100万人の東部出身者が死亡したビアフラ戦争（1967年～1970年）を終了させるための受け入れ可能な和解合意は達成されていない。分離主義運動の弾圧と、主要な2つの政治党派がイボ人の大統領候補を擁立しない姿勢は、東南部における差別的な取扱いへの認識をさらに煽っている。」〔注11〕

米国連邦議会調査局（CRS）は、2023年11月に次のように指摘している。「2020年以降、ナイジェリア南東部で分離主義運動が台頭し、暴力の波を引き起こし、大

規模な民族間紛争の再燃を懸念する声が強まっている。分離主義勢力は「ビアフラ先住民 (IPOB)」と称し、1967年にナイジェリアから分離独立を試み、1967年から1970年のナイジェリア内戦を引き起こしたビアフラの独立国家の復活を目的としている。IPOBのメッセージは、ナイジェリア第3の民族グループであるイボ族（独立したビアフラの設立を主導した）が抱える歴史的な差別意識に加え、イスラム教徒の牧畜民とキリスト教徒の農民間の紛争など、新たな不満を煽る内容を含んでいる。（イボ族は主にキリスト教徒であり、イボの活動家は長年、北部のハウサ族・フルニ族をはじめとする他の民族グループによる支配に反対してきた。）

[注 12]

…

米国国際宗教自由委員会は、2023年6月に次のように指摘した。「イボは、主にキリスト教徒からなる民族集団であるが、イボのアイデンティティには、重要なイスラム教やユダヤ教のコミュニティも含まれる。多くのイボ人は、数十年にわたりナイジェリアの政治における代表性の低さに対し、深刻な疎外感と不満を抱えてきた。これらの感情は、半世紀前のナイジェリア内戦中に南東部で起きた分離独立運動の失敗に遡る。イボのコミュニティは、政府や治安機関の機関において特に代表性が不足していると感じており、これは一部、州の収入配分や公共部門の雇用におけるクォータ制度が、比較的人口の多い北部と南西部を優遇しているためである。中間層の若者のキャリアアップの機会不足は、この体系的な不公正感をかえって深刻化させている。ナイジェリア南東部で最近見られる民族主義的な感情の多くは、政治的な背景に根ざしている。1999年のナイジェリアの民主化移行直後、イボ系ナイジェリア人へのより強い正義を実現するため、南東部ナイジェリアの独立国家設立を主張する「ビアフラ主権国家実現運動 (MASSOB)」が結成された。2012年、ンナムディ・カヌ [Nnamdi Kanu] とウチェ・メフォ [Uche Mefor] は、20世紀のイボ独立運動を基盤に、南東部分離を主張する政治運動「ビアフラ先住民 (IPOB)」を設立した。2020年、カヌは武装組織「東部安全保障ネットワーク (ESN)」を設立し、政府高官や治安部隊への攻撃に加え、民族主義的なアジェンダに反対する市民への嫌がらせや威嚇を開始した。この軍事化は、IPOBの指導部と、イボ系ナイジェリア人の自治と政治的参画を求める他の広範な運動の間で亀裂を生じさせた。」[注 15]

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

2. 「ビアフラ」地域でビアフラ民族運動に関与していないイボ族住民の状況

(1) 全般的な治安状況、武力衝突による民間人の被害

ア 外務省海外安全ホームページ [「ナイジェリアの危険情報【危険レベルの継続】\(内容の更新\)」](#) (2024年4月22日)

【危険レベル】

…

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラトー州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナングラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

...

【ポイント】

...

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部8州、北中央部（コギ州及びプラトー州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナングラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）では、イスラム過激派組織の活動が見られるほか、武装集団による村落の襲撃・誘拐事件等が頻発しているため、これらの地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

2 地域情勢

...

- (3) 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラトー州ジョス市（周辺地域を含む。）、南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

...

エ 南東部（イモ州及びアナングラ州）

イモ州及びアナングラ州では、ビアフラ国家の独立を目指す分離主義組織「ビアフラ先住民（Indigenous People of Biafra(IPOB))」及びその軍事部門である「Eastern Security Network(ESN)」が治安機関等を襲撃しているほか、現在身柄拘束中の指導者の解放を求めて、地域住民に対して外出禁止を命じ、これに違反した者を殺害する事件を引き起しており、治安の悪化がみられています。

イ フィンランド移民庁「[ナイジェリア南東部地政学地域の治安情勢 - 2022年10月](#)」（2022年10月31日）」

1.8 南東地域における現在の安全保障状況

2012年、南東地域でイボ族はIPOB（ビアフラ先住民）を設立し、イボ族の保護と、イボ族が居住する地域のナイジェリアからの独立という2つの主要な目標を掲げた。IPOBは、IPOB以前に同地域で活動していたもう一つの主要なビアフラ独立支持運動であるMASSOB（ビアフラ独立国家の実現を求める運動）よりも戦

闘的な性格を持っている。ビアフラ運動は特にインターネット、WhatsApp、Facebookなどのソーシャルメディアで活発に行われている。この運動の最も目立つ活動家は海外から活動している。2020年、IPOBはESN(Eastern Security Network)という治安維持グループを設立した。一部の観察者からは、ESNはIPOBの武装部門と見なされている。ナイジェリアは2021年1月から、IPOB/ESNに対する軍事行動を実施している。[注91]

南東部の地政学的地域では、コミュニティ間の混乱、反乱活動および犯罪が、長年にわたり発生している。過激な分離主義は2012年から激化している。2016年に開始された「パイソン・ダンス」軍事作戦以降、IPOBとナイジェリアの治安部隊（特に警察、軍、国家安全保障局(DSS)）との対立は激化している。IPOBの指導者、ンナムディ・カヌの逮捕は2015年に紛争の転機となり、多くのメンバーに武器を手にするよう促すきっかけとなった。2020年初頭、ESNの設立は紛争における新たな転機となった。同年後半、IPOBは住民に対し、自宅に留まる「sit-at-home protests」と呼ばれる抗議行動を指示し始めた。政府の治安部隊は、南東地域で繰り返し残虐な治安作戦を実施している。[注92] 南東地域の多くの住民は、移動を制限する抗議活動が深刻な経済的影響をもたらしたと述べている。[注93]

政府は2021年1月、南東地域でIPOBの武装派閥に対するキャンペーンを開始した。...

...

一般の注目はIPOBの分離主義に集中していますが、南東地域ではその他の暴力の形態も複数存在しています。これには、民族間および「サブ民族間」の衝突、宗教的・宗派間の対立、資源分配に関するコミュニティ間の紛争、自警団(vigilantes)の活動、選挙に関連する暴力などが含まれます。ナイジェリア政府は、暴力の大部分をESNの活動に結びつけていますが、治安維持グループも過剰な暴力行為に及んでいます。南東部では、牧畜業者と農民との間の衝突も発生しています。114

Nextier Violent Conflict Databaseの紛争データベースに基づく報告書では、2021年に南東部地域で分離主義に関連する128件の衝突事件と、分離主義に関連する294件の死亡事件が発生したとされている。しかし、南東部地域のイモ州とアナンブラ州は、ナイジェリアの他の州との比較において、分離主義に関連する衝突と死亡者の数で上位にランクインした。[注115] 南東部地域における分離主義暴力は、2022年上半期に激化した。同地域では、分離主義活動に関連する145件の事件が発生し、209人が死亡した。州レベルでは、アナンブラ州とイモ州が再び上位を占めた。3位と4位には、エボニ州とエニグ州が上昇した。[注116]

南東部の地政学的地域は、2021年および2022年1月から6月にかけて、カルト活動、武装強盗団の活動、テロリズム、および牧畜民と牧畜民間の衝突に関連する暴力事件において、ナイジェリアの主要な焦点地域ではなかった。[注117]

2. アビア州

2.2.2. 安全保障上の事件の件数

2020年9月～12月：安全保障上の事件は合計7件発生し、そのうち4件は戦闘、3件は民間人に対する暴力であった。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。

2021年：アビア州では2021年に合計28件の安全保障関連事案が発生し、そのうち戦闘（14件）、爆発物またはその他の遠隔攻撃（1件）、民間人に対する暴力（13件）が含まれていた。...

2022年1月～6月：安全保障上の事件は合計13件発生し、そのうち3件は戦闘、10件は民間人に対する暴力行為であった。2件の戦闘は、未確認の武装集団またはIPOBとナイジェリアの治安部隊との衝突であった。1件はアロ〔Aro〕とボボ〔Bobo〕のカルト民兵組織間の衝突であった。民間人に対する暴力行為の加害者は、主に身元不明の武装集団またはフラニ族民兵であり、1件はナイジェリア軍であった。

...

2022年7月～9月：アビア州では11件の安全保障関連事件が発生し、そのうち5件は戦闘、6件は民間人に対する暴力行為であった。戦闘の4件は、非国家武装集団（未確認の武装集団、フラニ族民兵）とナイジェリアの治安部隊（軍隊と警察）との戦闘であった。1件の事件は、2つの民兵組織（フラニ族民兵とウムヌオチ〔Umunneochi〕コミュニティ民兵）間の衝突であった。民間人に対する暴力は、ナイジェリア軍と身元不明の武装集団によって行われた。暴力の形態は、攻撃と拉致であった。... [注 136]

2.2.3. 民間人被害者

2020年9月～12月：民間人に対する暴力で1人が死亡し、1人が負傷した。さらに1人が拉致された。

2021年：2021年には、民間人に対する暴力で少なくとも11人が死亡し、そのうち少なくとも6人は、2021年5月4日にイクワノ〔kwano〕地方行政区域で発生した単一の事件で死亡した。

...

2022年1月から6月：民間人に対する暴力で少なくとも14人が死亡した。さらに1人の民間人が負傷した。戦闘による民間人の犠牲者はいなかった。暴力の形態は主に、身代金要求を目的とした攻撃と拉致であった。最も重大な事件は、ウクワ・ウエスト〔Ukwa West〕地方行政区のオムウマウゾル〔Omumauzor〕・コミュニティで、2022年2月17日に、身元不明の武装集団が市場の商人を襲撃した事件であった。この事件で8人が死亡した。...

2022年7月～9月：民間人に対する暴力で42人が死亡した。すべての死亡は同日、2022年8月19日にオハフィア〔Ohafia〕地方行政区域で発生した。当時、ナイジェリア軍部隊がアマング〔Amangwu〕とアマエクプ〔Amaekpu〕の村を攻撃した。兵士らは、15人を拉致して生きたまま焼き殺し、別の27人を他の方法で殺害

して埋葬した。他の地方行政区域では、民間人に対する暴力による民間人の殺害は報告されていない。さらに、州内ではいくつかの拉致事件が発生した。

… [注 140]

…

3. アナンブラ州

3.2.2. 安全保障上の事件の件数

2020年9月～12月：安全保障上の事件は合計5件発生し、すべて民間人に対する暴力行為であった。戦闘や爆発物による遠隔攻撃は報告されていない。

2021年：アンブラ州では2021年に合計71件の安全保障上の緊急事態が発生し、そのうち戦闘（44件）と民間人に対する暴力（27件）が占めた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。

2022年1月～6月：安全保障上の事件は合計87件発生した。これらは戦闘（35件）と民間人に対する暴力（52件）から構成されていた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。…

2022年7月～9月：アナムブラ州で18件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（8件）と民間人に対する暴力（10件）が含まれていた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。いずれの戦闘も、一方の当事者は身元不明の武装集団であり、もう一方の当事者はナイジェリア軍又は警察であった。民間人に対する暴力の加害者は、ほとんどの場合、身元不明の武装集団であり、その他の事案ではナイジェリア軍であった。事件は州の各地に比較的均等に分散していた。… [注 167]

3.2.3. 民間人被害者

2020年9月～12月：民間人に対する暴力で4人が死亡し、10人が負傷した。5人が拉致された。さらに戦闘で民間人4人が死亡した。

2021年：2021年に民間人に対する暴力で43～53人が死亡した。さらに多数の負傷者が出た。最も重大な事件は、オイ [Oyi] 地方行政区域で発生しました。2021年4月26日、武装した集団がアワクズ [Awkuzu] で襲撃し、9～19人の牧畜民（おそらくフラニ族）を殺害しました。さらに、アナンブラ・イースト [Anambra East] 地方行政区の管轄区域では、2021年4月3日、身元不明の武装者らがアグーレリ [Aguleri] ・コミュニティを不明の理由で襲撃し、5人の地元住民を殺害した。すべての負傷者は、2021年8月11日に武装した男らがイサニオチャ [Isuaniocha] ・コミュニティを襲撃したアクワ・ノース [Akwa North] 地方行政区の管轄区域で発生した。…

さらに、戦闘で1人の民間人が死亡し、複数の負傷者がアグアタ [Aguata] 地方行政区域で発生し、ンウェイ・ノース [Nnwei North] 地域での軍と IPOB の衝突で1人の民間人が死亡した。さらに、IPOB のメンバーは、ンウェイ・ノース地方行政区域での警察官を標的とした攻撃で、2人の民間人を殺害した。

2022年1月から6月：民間人に対する暴力で103～117人が死亡した。さらに戦闘で民間人1人が死亡した。民間人の死亡は、アクワ・ノース、オグバル [Ogbaru]、

アグアタ [Aguata] の地方行政区域で最も多く発生した。主な事件は次の通りであった。2月、身元不明の武装したカルト民兵が、ウムオグブエフ [Umuogbuef] で対立するカルト民兵のメンバーの葬儀中に民間人を襲撃し、14~20人が死亡した。2022年3月3日、武装者らがアワカ・ノース [Awka North] の地方行政区域にあるアマゴ・エベネベ [Amago-Ebenebe] で、カルト信者と疑われる者の葬儀に関連して16~25人を殺害した。6月末、ナイジェリア軍はオグバル地方行政区のいくつかの村で民間人を殺害した。死者は20人と報告されている。軍は、兵士らがIPOBとのつながりがある者を捜索していたと主張している。6月、武装者らが市場地区を制圧し、イデミリ [Idemili] 地方行政区のアフォ・ンノビ [Afor Nnobi] で無差別射撃を行った。多くの人びとが負傷して避難した。…

2022年7月~9月：民間人に対する暴力で4人が死亡した。さらに、人数不明の民間人が負傷した。例えば、2022年9月29日、兵士らは、前日の兵士らに対する攻撃への報復として、オルンバ・サウス [Orumba South] 地方行政区のエヌグ・ウムンゼ [Enugu Umunze] で無差別射撃を行った。数人の住民が重傷を負い、一部の報道によると1人の民間人が死亡した。さらに、戦闘で5~6人の民間人が死亡した。… [注168]

…

4. イモ州

4.2.2. 安全保障上の事件の件数

2020年9月~12月：安全保障上の事件は合計3件発生し、そのうち2件は民間人に対する暴力事件、1件は戦闘であった。爆発物やその他の遠隔攻撃の報告はない。

2021年：イモ州では2021年に合計104件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘(51件)、爆発物またはその他の遠隔攻撃(1件)、民間人に対する暴力(52件)が含まれていた。最も多くの事件は、オウェリ [Owerri] 市とオルル [Orlu] 地方行政区の区域で発生した。これらの地域では、主に身元不明の武装集団による民間人への攻撃が中心であった。戦闘の当事者は、主にIPOBまたは身元不明の武装集団が、ナイジェリアの治安部隊(軍や警察の部隊)と衝突していた。爆発物またはその他の遠隔攻撃は、6月にオルル地方行政区の区域で、ナイジェリアの治安部隊がESNに対して行った空爆であった。

…

2022年1月~6月：イモ州では、1月~6月の間に合計54件の安全保障関連事件が発生し、そのうち戦闘(22件)、爆発物またはその他の遠隔攻撃(4件)、民間人に対する暴力(28件)が含まれていた。最も多くの事件はオルルで発生した。戦闘の当事者は、主にIPOBまたは身元不明の武装集団とナイジェリアの治安部隊であった。民間人に対する暴力は、主に攻撃や民間人の拉致が目的であり、犯行主体は多岐にわたったが、ほとんどの事件では身元不明の武装集団が犯行主体として記録されている。

…

2022年7月～9月：イモ州で30件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（9件）と民間人に対する暴力（21件）が含まれていた。戦闘は、非国家武装集団（身元不明の武装集団、IPOB、フラニ族民兵）とナイジェリア軍および警察との間の武装衝突であった。さらに、1件の事例では、身元不明の武装集団とエブブ・アグ隊〔Ebubu Agu Corps〕が衝突した。民間人に対する暴力は、主に攻撃の形態をとっていたが、拉致の報告もされました。民間人に対する暴力は、戦闘の当事者であった同じ勢力によって行われました。最も多くの事件が発生したのはオウェリ・ウエスト〔Owerri West〕地方行政区であった。…〔注197〕

…

4.2.3. 民間人被害者

2020年9月～12月：民間人に対する暴力で死亡または負傷した人はいなかった。（民間人に対する暴力行為の2件は拉致であった。）

2021年：2021年に民間人に対する暴力で死亡した者は72人であった。さらに、戦闘や爆発物、その他の遠隔攻撃で死亡した民間人は少なくとも6人であった。民間人の犠牲者は、オルル、オウェリ市、ニャバ〔Njaba〕地方行政区で最も多かった。例えば、1月にオルル地域において、ナイジェリア軍がオクポロ〔Okporo〕村で少なくとも5人の住民を殺害し、2021年4月にはIPOBのメンバーが4人のハウサ系商人を殺害した。ニャバでは2021年12月9日、身元不明の武装した男らがアッタ〔Atta〕を襲撃し、5人を殺害した。イモ州では年間を通じて複数の人びとが拉致された。…

2022年1月～6月：民間人に対する暴力で45人が死亡した。最も多くの犠牲者が出たのはオルルで、その大半は単一の事件での死亡であった。2021年12月30日頃から2022年1月5日頃（2022年1月3日に記録）にかけて、ナイジェリアの治安部隊の隊員らがアッタ、オボリ〔Obori〕、ウムタンゼ〔Umutanze〕、オクポロで25人の若者を殺害した。当局によると、これは武装集団に関連する作戦であった。さらに、戦闘や遠隔攻撃で民間人が負傷した。2022年6月20日、オグタ〔Oguta〕地方行政区域内のイズンベ〔Izombe〕市場で手製爆弾が爆発し、一部の民間人が負傷した。IPOBと治安部隊の衝突に関連して、オルル地方行政区域で4月、1～4人の民間人が死亡した。複数の人が異なる地域で拉致された。…

2022年7月～9月：

民間人に対する暴力で少なくとも31～38人が死亡した。さらに、不明な数の民間人が負傷した。最も重大な2つの事件は次の通りであった。2022年7月17日、エブベアグ〔Ebubeagu〕が、オルル・ウエスト〔Oru West〕地方行政区域で結婚式から帰還中の7～14人の民間人を射殺した。さらに、2人の民間人が重傷を負い、1人が軽傷を負い、5人が行方不明になった。州知事とDSSによると、殺害された者らはIPOBの戦闘員だったとされている。さらに、2022年8月1日、IPOBの戦闘員とみられる者らがオログウェ〔Orogwe〕（オウェリ・ウエスト地方行政区）で民間人に対して攻撃を仕掛け、7人を殺害し、他の者を負傷させた。この攻撃は、エブベアグ当局者が若者を逮捕したことがきっかけであった。他の情報源による

と、被害者はニジェールから移住したハウサ人移住者が滞在していた建物で警備員として働いていた。IPOB は攻撃を否定し、治安当局が攻撃の背後にいると主張した。さらに、戦闘で 5 人の民間人が死亡し、不明な数の民間人が負傷した。… [注 198]

…

5. エヌグ州

5.2.2. 安全保障上の事件の件数

2020年9月～12月：安全保障上の事件は1件発生し、その性質は民間人に対する暴力であった。戦闘や爆発物による遠隔攻撃は報告されていない。

2021年：エヌグ州では2021年に合計34件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（13件）と民間人に対する暴力（21件）で構成されていた。民間人に対する暴力の主な加害者は、特にフラニ族民兵であった。戦闘の当事者は、主に武装した身元不明の集団とナイジェリアの治安部隊（特に警察）であった。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。安全保障上の事件は、州の各地に比較的均等に分布していた。…

2022年1月～6月：2022年1月～6月、エヌグ州では合計49件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（13件）と民間人に対する暴力（36件）が含まれていた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。戦闘の当事者は、主に身元不明の武装集団とナイジェリア警察であった。民間人に対する暴力は、カルト民兵、フラニ族民兵、コミュニティ民兵、IPOB など、多様なグループによる民間人に対する武装攻撃であった。

…

2022年7月～9月：7月～9月の間に、合計27件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（6件）と民間人に対する暴力（21件）に分類された。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。戦闘は、IPOB または身元不明の武装集団と治安部隊（軍隊と警察）との間の武装衝突であった。民間人に対する暴力は、武装攻撃と拉致から構成されていた。暴力行為の加害者は、未確認の武装集団、PDP（人民民主党）、未確認のカルト民兵、フラニ族民兵、およびナイジェリア軍と警察であった。衝突は、イゴエゼ・ノース [Igboeze North] 地方行政区域で最も多く発生した。… [注 227]

5.2.3. 民間人被害者

2020年9月～12月：民間人に対する暴力で1人が死亡した可能性あり [ACLED のデータが不明確]。

2021年：2021年に民間人に対する暴力で27人が死亡した。戦闘での民間人の死亡はなかった。さらに、数人の民間人が負傷し、数人が拉致された。民間人に対する最大の単独事件は、2021年8月1日にイシウゾ [Isiuzo] 地方行政区の区域で発生し、フラニ族系の牧畜民とみられる者らがエハ・アムフ [Eha Amufu] ・コミュニティに対して攻撃を仕掛けた。この攻撃で8人が死亡し、さらに複数人が負傷し

拉致された。また、例えば 2021 年 6 月 20 日、ナイジェリア警察はエング・ノース [Enugu North] 地方行政区の区域で、不明な理由により 5 人を射殺した。

…

2022 年 1 月～6 月：1 月～6 月の間に、民間人に対する暴力で 41 人が死亡した。例えば、1 月には武装した牧畜民（おそらくフラニ族）が、イシウゾ地方行政区域にあるエハ・アムフで、女性と子供を含む 5 人を殺害した。さらに、2022 年 2 月 23 日、身元不明の武装集団が投票所を襲撃し、アムガンゼ [Amangunze] (シカヌ。イースト [Nkanu East] 地方行政区) で 5 人を殺害した。同じ事件で、不明な数の人が負傷した。戦闘でさらに 3～5 人の民間人が死亡し、1 人が負傷した。…

2022 年 7 月～9 月：7 月～9 月の民間人に対する暴力で、6 人が死亡し、少なくとも 2 人が負傷した。… [注 228]

…

6. エボニ州

6.2.2. 安全保障上の事件の件数

2020 年 9 月～12 月：安全保障上の事件は 5 件発生し、そのうち 4 件は民間人に対する暴力事件、1 件は戦闘であった。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。

2021 年：エボニ州では 2021 年に合計 39 件の安全保障関連事案が発生し、そのうち戦闘 (21 件) と民間人に対する暴力 (18 件) が含まれていた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。民間人に対する暴力的な攻撃は、さまざまな民族やコミュニティの民兵組織やグループ (例：エザ [Ezza]、エレイ [Erei]、エフィウム [Effium]、ウフィウム [Uffioum]、フラニ族の民族民兵) および身元不明の武装集団によって行われた。戦闘の当事者には、少なくとも IPOB、さまざまな民族やコミュニティの民兵、身元不明の武装集団、ナイジェリアの治安部隊 (軍または警察) が含まれていた。最も多くの治安事件が発生したのはオハウク [Ohaukwu] とオニチャ [Onicha] であった。

…

2022 年 1 月～6 月：2022 年 1 月～6 月、エボニ州では合計 31 件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘 (10 件) と民間人に対する暴力 (21 件) が含まれていた。戦闘の当事者は、主に身元不明の武装集団とナイジェリア警察部隊であった。民間人に対する暴力は、特に複数のコミュニティ民兵と身元不明の武装集団によって行われた。

…

2022 年 7 月～9 月：7 月～9 月にかけてエボニ州で 9 件の安全保障関連事件が発生し、そのうち 3 件は戦闘、6 件は民間人に対する暴力行為であった。武装衝突の当事者は、身元不明の武装集団、IPOB、エブエバグ、およびナイジェリア警察であった。民間人に対する暴力は武装攻撃からなり、身元不明の武装集団、エザ族 [Ezza] 民兵、およびングボ [Ngbo]・コミュニティ民兵が関与した。…

6.2.3. 民間人被害者

2020年9月～12月：民間人2名が死亡し、3名が負傷した。

2021年：2021年には、民間人に対する暴力で少なくとも103～111人が死亡した。この数は、数十人以上大幅に多い可能性がある。民間人の犠牲者が最も多かったのは、オハウクン〔Ohaukwun〕、エボニ〔Ebony〕及びオニチャの地方行政区域であった。

民間人犠牲者が最も多かった事件は以下の通りである。2021年3月9日、ウフィオミ〔Uffiomi〕・コミュニティ民兵がオニチャのオメゲ〔Omgege〕・コミュニティを襲撃し、数十人を殺害した。背景には誤解があった。2021年3月25日、エザ〔Ezza〕・コミュニティ民兵がオハウク地方行政区域内の村を襲撃し、少なくとも15人を殺害した。同時に200棟を超える建物が焼失した。攻撃の理由は不明である。フラニ族牧畜民と疑われる者らが、複数の地元コミュニティを襲撃し、10～18人の住民を殺害した。2021年5月末、300人を超える牧畜民と疑われる者らが、エボニ地方行政区の境界とベヌエ州の境界付近で複数のコミュニティを襲撃した。この際、少なくとも42人が死亡し、そのうち21人の死亡がエボニ地方行政区で記録された。10月初旬、未確認の武装集団がオニチャ地方行政区で8人の民間人を殺害した。さらに、2021年11月5日、エザ民兵の攻撃によりエハウク〔Ehaukwu〕地方行政区で17人が死亡し、複数人が負傷した。さらに、いくつかの地方行政区で人々が拉致された。戦闘で死亡した人物のうち、民間人としての分類が不明な者も含まれている。

…

2022年1月～6月：1月～6月の間に、民間人に対する暴力で少なくとも48～62人が死亡した。2022年4月10日、エフィウム・コミュニティ民兵が複数の村で地元住民を襲撃し、26人の民間人が死亡した。これらの村は、ACLEDの報告によると、3つの異なる地方行政区域（イジ〔Izzi〕、オハウク及びエボニ）に位置している。6月末、オハウク地方行政区域内の2つの村で、アギラ〔Agila〕とエッサ〔Essa〕の民兵が土地紛争を理由に地元住民を襲撃し、1～15人が死亡し、複数が行方不明または負傷した。

…

2022年7月～9月：民間人に対する暴力で少なくとも21人が死亡し、そのうち少なくとも15人は単一の事件で死亡した。当時、エザ民兵は2022年7月4日、オハウク地方行政区域内のングボで住民を襲撃した。戦闘で民間人の死亡者はいなかった。負傷者も報告されていない。民間人の犠牲者は、2つの地方行政区域のみで、オハウクで少なくとも16人、オニチャで5人であった。〔注259〕

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ **BAMF** [「ブリーフィング・ノート概要：ナイジェリア - 2024年1月～6月」](#)
(2024年7月19日)

イモ州：部隊が別の分離派基地を破壊と報告

治安部隊は最近、ナイジェリア南東部で分離主義者の基地の破壊を複数回報告している（参照：2024年3月11日付け及び同月18日付けブリーフィング・ノート）。最も近時の例として、3月31日付けの軍の公式報告が特に注目を浴びたが、そこでは、3月28日と29日に、合同作戦部隊南東部作戦（UDOKA（OPUK））の部隊がイモ州で別の分離主義者の基地を掃討し破壊したとされている。ナイジェリア南東部の分離独立を主張するピアフラ先住民（IPOB）のメンバーと、その武装部門である東部安全保障ネットワーク（ESN）のメンバーは、作戦中に負傷し逃走した。さらに、基地で複数の遺体が発掘され、治安当局はこれらを分離主義勢力によって殺害された拉致被害者であると推測している [注 39]。

注 39 Premium Times 「部隊が IPOB の基地を襲撃、誘拐被害者の遺体を浅い墓から発掘 - 公式発表」（2024年3月31日）；PM News 「IPOB のテロリストが如何にイモ州で無実のイボ人を殺害し、浅い墓に埋葬したか」（2024年3月31日）；The Cable 「部隊がイモ州の「悪名高い IPOB/ESN キャンプ」を襲撃、IED を回収」（2024年4月1日）

エ **ACCORD** [「武力紛争事件に関する更新情報 ナイジェリア 2024年通年」](#)
(2025年2月5日)

州別の紛争関連事件

州	事件数	死傷者あり事件数	死傷者数
アビア州	107	44	83
アクア・イボム州	64	25	52
アナンブラ州	181	88	181
バイエルサ州	35	8	19
クロスリバー州	35	13	32
エボニ州	52	31	77
エヌグ州	118	45	88
イモ州	123	64	164
リバース州	170	42	63

※ 上記は、旧東部州地域の州を抜粋

(2) 治安当局によるイボ族住民の標的攻撃

ア [RDC「COIクエリー回答 ナイジェリア：ナイジェリアにおいてビアフラの独立を求めるイボ人の取扱いに関する情報」](#) (2025年2月20日)

国際市民的自由・法治協会は、2024年12月に次のように述べた。「特別国際報告書はさらに、次のとおりに目録化し、明らかにしている。それらは、大規模な恣意的逮捕、調査されておらず、裁判にかけられない虚偽の告発に基づく終わりのない拘禁、カンガルー裁判、ナイジェリア北部で非武装のイボ族市民を深夜に拉致して顔に袋をかぶせ、秘密の軍事施設へ連れていくこと、拷問と身体的に傷つけること、公開処刑と秘密の処刑、強制失踪、死体の行方不明、および犯罪的な埋葬；逮捕・拉致された市民の行方について永続的な隠蔽および家族・弁護士・医師へのアクセス拒否；民間住宅の侵入と破壊、虚偽のラベル付け、大量かつ差別的な犯罪化と差別化、民族的・宗教的プロファイリング、検察による報復的起訴、伝聞に基づく決めつけ、軍と警察の道路封鎖および兵営での恐喝、選択的な法執行作戦などである。これらすべては、ナイジェリア東部における継続的な軍事包囲とテロを背景に、「IPOB/ESN/ビアフラのテロリズム」を口実として行われているものである。」[注4]

...

同報告はさらに、次のように指摘している。「統計的な結論として、以上から、東部に展開されたナイジェリアの治安部隊（陸軍、空軍、海軍、警察、DSS および準国家主体の自警団と準軍事組織）は、武装犯罪集団を探し出して、訴追し、民間人に危害を加えるのを阻止するために公的資金と武器を提供されて派遣されたが、イボ族市民が多数を占める無防備な民間人に対して、その武装犯罪集団によって殺害された人数（1万4,500人）よりも、2倍以上多くの人びと（3万2,300人）を残酷に殺害したことが示めされている。

...

イ イギリス内務省「[国別方針及び情報ノート ナイジェリア：保護の主体、3.0版](#)」 (2024年8月)

6.2 恣意的な逮捕と適正手続の欠如

...

6.2.2 フリーダムハウス (FH) の2023年報告書は、次のように述べている。「2021年に開始された政府のIPOB（ビアフラ先住民）の武装勢力に対するキャンペーンにおいて、南東部のナイジェリア人は恣意的な逮捕のリスクにさらされた。」[注122]

ウ オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」 (2023年1月) <EUAA COI Portal>

治安部隊による弾圧

ナイジェリア治安部隊は、本報告期間中、ビアフラ独立運動を弾圧した。ナイジェリア南東部で逮捕された者、強制失踪、暴力事件及び被害者の数が、前回の報告期間中と比較して著しく増加した（図 12～14 を参照）[注 110]。人権機関らは、被害者の多くは独立団体と何ら関わりがなかったと述べている [注 111]。国際アナリストらによると、この暴力は、イボ族住民の間で独立運動への同情を高めたものの、それらすべてが必ずしも IPOB、ESN や MASSOB を支持するものではなかった [注 112]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ イタリア内務省「[IPOB と旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOB の過激派と共同メンバーの取扱い、指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち](#)」EUAACOI ポータル (2021年5月5日)

4. IPOB の武装勢力と一般の IPOB メンバーに対する政府治安部隊と司法制度による取扱い

...

IPOB が禁止されたことは、そのすべての活動が違法とされたことを意味する。また、同組織のメンバーは、同国の反テロ法に基づき起訴される危険性があった。逮捕者のうち数人は、ナイジェリアでは死刑に相当する反逆罪で起訴された。その結果、IPOB の資料を所持しているだけで逮捕され、起訴される可能性がある。

さらに、政府が IPOB をテロ組織の烙印を押した結果、IPOB に所属していると疑われる逮捕者の脆弱性が増した可能性もある。

2018年3月6日の World Politics Review の記事では、バイソンのダンス作戦 II の開始以来、南東地域が事実上警察国家と化していることが報告されている。前年 (2017年) のクリスマス祭で南部に戻った他地域在住のイボ族は、封鎖作戦の際にナイジェリア兵に何時間も拘束され、嫌がらせを受けたと報告されている。

オ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020年12月3日) <入管庁ウェブ>

ビアフラ分離独立派

...

3.50 2017年4月にカヌが勾留を解かれた後もデモ行進が終了しなかったため、治安部隊は南東地域の抗議行動を鎮静化させるために「バイソンの踊り作戦 (Operation Python Dance)」という軍事作戦を開始した。国際監視団体によると、カヌの自宅にいた IPOB 支持者に対して 2017年9月に展開された治安作戦は、最大で 150 人の死者が出る結果を招いた。その後、当局は IPOB をテロ

組織に指定した。治安部隊による弾圧は IPOB の公的活動をおおむね抑止させたように見えるが、2020年11月には南東区域であからさまな紛争が新たに勃発した。治安部隊を襲撃し、兵士6人と警察官4人を殺害した事件が起きた後、リバース州のニエソム・ワイク (Nyesom Wike) 知事は繰り返し IPOB に「宣戦布告して」きた。超法規的、略式又は恣意的処刑に関する国連特別報告官は、2019年9月の視察後報告書の中で、2017年、2018年及び2019年に軍隊による IPOB メンバーの殺害に関する多数の訴えを受理したが、当局はこれらの殺害のいずれについても調査を実施しなかったと述べた。また、同特別報告官は、逮捕された IPOB メンバーの多くは起訴されることなく勾留される前に隔離され、外部との連絡を断たれた状態に置かれたとされており、また、起訴の中断又は棄却により2015年以降、IPOB メンバーに有罪判決は下されていないとも語った。

...

カ AI「ナイジェリア：ナイジェリア南東部で4ヶ月間に治安部隊により少なくとも115人が殺害されたと調査で判明」（2021年8月5日）

ナイジェリアの治安部隊は、ナイジェリア南東部で激化する暴力への対応において、国際法に違反する数多くの深刻な人権侵害と犯罪を犯してきた。アムネスティ・インターナショナルは、1月から継続されている抑圧的なキャンペーンの一環として、大規模な一斉逮捕、過剰かつ違法な武力行使、拷問を含む残虐な取扱いが行われたと指摘している。

「アムネスティ・インターナショナルが収集した証拠は、イモ州、アナンブラ州、アビア州でナイジェリアの治安部隊が非情な過剰な武力行使を行ったことを示す深刻な状況を浮き彫りにしている」と、アムネスティ・インターナショナルのナイジェリア事務所代表、オサイ・オジゴは述べた。

ナイジェリア政府は、ビアフラ独立派組織「ビアフラ先住民民 (IPOB)」の武装部門とされる「東部安全保障ネットワーク (ESN)」による殺害と暴力行為に対し、強硬な対応を取っている。政府当局者によると、ESNは1月から6月にかけて、刑務所や警察署を含む少なくとも10の公共施設を攻撃し、数十人の治安要員を殺害した。これに対し、軍、警察及び国家安全保障局 (DSS) からなる治安部隊は、攻撃が行われた地域で数十人の武装勢力メンバーと民間人を殺害した。

...

アムネスティ・インターナショナルは、2021年3月から6月にかけて治安部隊によって少なくとも115人が殺害されたことを記録した。被害者の多くの親族は、アムネスティ・インターナショナルに対し、彼らは治安部隊を攻撃していた武装勢力の一員ではなかったと述べている。被害者の多くは、イモ州とアビア州の政府病院に搬送された。複数の病院関係者によると、警察によって搬送されたすべての被害者に銃創があった。

例えば、アムネスティ・インターナショナルが記録した2件の事例では、被害者は明らかな理由なしに標的とされた。

- ・ドイツ在住のビジネスマン、ウグチ・ウナチュクワが、5月31日にオウエリ空港付近の検問所で出国の過程で、兵士によって殺害された。警察は現在、この事件の捜査を開始していない。
- ・45歳の実業家、マシュー・オパラは、2021年5月25日にオウエリ近郊のオルジで兵士に射殺された。アムネスティ・インターナショナルに証言した目撃者によると、同氏は仕事から帰宅途中、装甲車とハイラックスに乗った兵士の一団が住民に向けて発砲している現場に遭遇した。同氏は胸を撃たれ、暴力のために直ちに医療を受けることができなかった。同氏の家族は、軍が殺害を認めたものの、調査を開始したり謝罪を表明したりしなかったと述べている。

違法かつ恣意的な逮捕および虐待

2021年5月、イモ州政府は、暴力事件に関与したとして少なくとも400人を逮捕したと発表した。アムネスティ・インターナショナルの調査によると、そのほとんどは自宅や路上から無差別に連行され、ESN（エチオピア南部民族連合）とは無関係であった。一部の被害者は、アムネスティ・インターナショナルに対し、路上を歩いていたところや大衆向けのバーにいたところ、または体に生まれつきのあざやタトゥーがあるというだけで逮捕されたと述べている。

…

※ 本報告書は、英国上級審判所の [2024年12月23日付け決定](#) の出身国情報分析で引用されている。

キ [記事「150人以上のイボ族女性がIPOB/ESNメンバーとレッテルを貼られて治安部隊により逮捕される - インターソサイエティ」Vanguard \(2022年10月28日\)](#)

国際市民的自由・法治社会（インターソサイエティ）は、ナイジェリアのリバース州の東南部とイボ語圏地域から、ビアフラ先住民連合（IPOB）と東部安全保障ネットワーク（ESN）のメンバーと虚偽のレッテルを貼られた無防備な女性150人以上が、ナイジェリアの治安当局によって逮捕・拘束され、裁判所に連れて行かれていないと主張している。

インターソサイエティは、…声明で、次のように述べた。「2020年10月から2022年10月の2年間にわたり、軍と警察を含む当局は、南東部で150人の無防備な女性を逮捕し、偽りの理由でビアフラ支持グループメンバーとレッテルを貼り、裁判なしに6ヶ月から18ヶ月間、拷問と虐待を加え、いかなる有罪判決も得ずに拘束した」。

…

「一般的に言って、偽りの「ビアフラ構成員」の容疑で逮捕された無防備な女性は、300人未満ではなく、このうち少なくとも150人が残酷に拷問されたり、品位

を傷つけられたりし、解放されるために多額の金員を支払わされた者もいた。」

…

※ 本記事は、英国上級審判所の [2024年12月23日付け決定](#) の出身国情報分析で引用されている。

(3) フラニ族牧畜民の武装集団によるイボ族住民の標的攻撃

ア [ACCORD「ナイジェリアに関するクエリー回答：イタリアにビアフラ先住民\(IPOB\)の支部はあるのか？；IPOBメンバーの状況 \[a-12374-2\]」](#) (2024年5月24日)

IPOB メンバーの状況

…外交問題評議会 (CFR) によると、IPOB は 2017 年にナイジェリア連邦政府によって禁止された。IPOB は、ナイジェリア南東部に独立国家ビアフラの樹立を望んでおり、1967 年から 1970 年までのナイジェリア内戦で敗北した独立ビアフラの記憶を呼び起こしている。ビアフラ支持者のほとんどは、イボ族である。2020 年以降、IPOB は武装組織「東部治安ネットワーク (ESN)」を設立したが、表向きはキリスト教徒の多いイボ族をイスラム教徒のフラニ族牧畜民から守ることを目的とした。…

イ [ACCORD「ナイジェリアに関するクエリー回答 \[a-12255-1\]」](#) (2023年11月9日)

オルルとイモ州における現地住民とフラニ族牧畜民との間の衝突

複数の情報源によると、ナイジェリア南東部とイモ州（オルルを含む）において、現地住民とフラニ族牧畜民の間でしばしば暴力的な衝突が発生している。

2023 年 2 月、元米国駐ナイジェリア大使のジョン・キャンベルは、外交問題評議会 (CFR) のブログに、ビアフラ地方における地元住民と北部出身のフラニ族牧畜民との紛争について記している。キリスト教徒が大多数を占めるイボ族の多くは、より良質の牧草地を求めて牛を連れて南部に移動してくるイスラム教徒のフラニ族の牧畜民を脅威と感じている。犯罪が蔓延しており、イボ族はしばしばフラニ族をその原因として非難している。旧ビアフラの住民の多くは、連邦政府をイスラム教徒が支配し、フラニ族の残虐行為を助長しているものと見なしている (キャンベル、2021 年 2 月 9 日)。ACLED は 2018 年の記事で、2013 年から 2018 年にかけて、フラニ民兵やフラニの牧畜民に関連する暴力はさらに南部にシフトしたが、同時に質的な変化も生じていることを指摘している。これまで主にコミュニティ間の暴力であったのに対し、現在では政府との対立や民間人に対する攻撃が増えている (ACLED、2018 年 10 月 5 日)。

ナイジェリアの NGO インターソサエティは、2023 年 8 月の報告書 (イボ系団体との共著) で、武装したジハード主義者のフラニ族牧畜民が「イボ族の土地」に

侵攻し始めたのは2016年であり、これは「ナイジェリアの治安部隊の支援と保護の下」で行われたと指摘している。これは「内部治安作戦」の名目のもとで行われたものである。以来、オルルを含む100を超えるイボのコミュニティが、ジハード主義者の攻撃の標的となったり、脅威にさらされたりしてきた（インターソサエティほか、2023年8月28日、p.6）。

Vanguard は、2020年7月、南東部諸州における牧畜民と農耕民の衝突について報じた。牧畜民は家畜を連れて農地に侵攻し、その過程で作物を破壊した。一部の事案では、牧畜民は農耕民と対峙した場合、攻撃したり殺害したりすることもあった。イモ州では、南東部町連合会の会長によると、牧畜民はオルル、オグタなどの地域で「恐怖」を撒き散らしてした（Vanguard、2020年7月1日）。

2020年12月、分離独立運動「ビアフラ先住民（IPOB）」のリーダーであるナンディ・カヌは、東部安全保障ネットワーク（ESN）の設立を発表した（Sahara Reporters、2020年12月13日）。キャンベルによると、ESNはIPOBの準軍事組織である（キャンベル、2021年2月9日）。Sahara Reportersは、カヌがESNは治安の悪化と「フラニ族のテロリズム」に対する答えであると述べたと報じている（Sahara Reporters、2020年12月13日）。ナイジェリア政府はESNを取り締まり、2021年1月にはイモ州オルルで激しい戦闘が発生した。カヌが停戦を呼びかけ、ESNは「フラニ族の略奪者」との戦いに専念すると発表したことで、戦闘は終結した（キャンベル、2021年2月9日；デイリー・ポスト、2021年1月28日も参照）。

2023年2月、イモ州政府の代表者は、オルルにフラニ族牧畜民はいないと述べている。IPOBが、フラニ族牧畜民の探索という口実で、オルルの住民と政府に対する攻撃を計画しているという情報がある（Channels TV、2021年2月19日）。

プレミアム・タイムズ [Premium Times] は2021年3月、オルル在住の住民が「ESNの暴力行為や警察と市民への攻撃を目撃しているものの、住民は「フラニ族牧畜民の脅威」により涙を流している」と述べたことを伝えている（プレミアム・タイムズ、2021年3月20日）。

その他の情報源によると、イモ州のオルルス近郊でフラニ族牧畜民またはその疑いのある者らによる暴力事件が発生しており、具体的には次の地方自治体（LGA）[注1]で報告されている。北オウエリ（Sahara Reporters、2020年7月21日）、オキグウェ（Vanguard、2021年4月12日）、エグベマ（Punch、2021年11月17日；Punch、2023年6月25日）。Nextierによると、2021年1月から2023年5月までの間にイモ州で200件の事件が報告され、324人の被害者が確認されている。分離独立運動は、通常、州内の紛争を悪化させている。さまざまな事件（そのうちの一つは、疑われるフラニ族牧畜民による攻撃で1人が死亡した事件）は、同州が正体不明の武装集団、疑われる牧畜民、犯罪者、誘拐団の活動に悩まされていることを示している（Nextier、2023年5月31日）。

サセックス大学の「武力紛争地点・事件データプロジェクト」（ACLEDD）[注2]は、2019年5月5日から2023年5月21日までの期間において、イモ州でフラニ

族戦闘員またはフラニ族戦闘員と疑われる者に関連する15件の治安関連事案を記録している。ACLEDは、この期間中にオルルでのフラニ族戦闘員またはフラニ族戦闘員と疑われる者に関連する事件を記録していない（ACLED、2023年11月3日最終更新）。

ウ [RDC「COIクエリー回答 ナイジェリア：ナイジェリアにおいてビアフラの独立を求めるイボ人の取扱いに関する情報」](#)（2025年2月20日）

2025年1月、オープン・ドアーズ・インターナショナルは、次のように報告した。「2025年1月15日、トゥルース・ナイジェリアは次のように報告した。「ナイジェリア南西部で、ラクラーワ族〔Lakurawa〕、アンサル族〔Ansaru〕及びフラニ族〔Fulani〕民兵などのテロリストが北西部での軍事作戦から逃れ、同地域の森林に身を潜めているとの報告が相次ぎ、不安が高まっている」。これまで、同国の南東部地域は比較的平和であった。しかし、状況は一変した。すなわち、2020年5月28日のグローバル・センチネルの報告書によると、ナイジェリアの人権団体インターソサエティは（南東部と南南部のイボ人に関する問題を取り上げた特別報告書で）、「武装したフラニ族牧畜民及び「外来の」シュワ・アラブ人〔Shuwa Arab〕（アラビア語で「カウメン〔Cowmen〕」と呼ばれる）によって、少なくとも350のイボ人コミュニティ、村落およびその他の地域が侵攻を受け、恒久的に占領されている」と主張した。2019年8月には139のコミュニティであったが、2020年5月には350に増加した。インターソサエティは、この占領は「ナイジェリア政府とその治安機関、特に軍と警察によって間接的、あるいは直接的に支援されている」と述べている。」〔注1〕

...

エ [フィンランド移民庁「ナイジェリア南東部地政学地域の治安情勢 - 2022年10月」](#)（2022年10月31日）

2. アビア州

2.2.2. 安全保障上の事件の件数

...

2022年1月～6月：安全保障上の事件は合計13件発生し、そのうち3件は戦闘、10件は民間人に対する暴力行為であった。2件の戦闘は、未確認の武装集団またはIPOBとナイジェリアの治安部隊との衝突であった。1件はアロ〔Aro〕とボボ〔Bobo〕のカルト民兵組織間の衝突であった。民間人に対する暴力行為の加害者は、主に身元不明の武装集団またはフラニ族民兵であり、1件はナイジェリア軍であった。

...

2.2.5. 人道状況：日常の生活と武力衝突の影響

ACLED 紛争データベースには、道路沿いで発生し、現地の生活に影響を与えた個々の安全保障上の事件や抗議活動に関する情報が含まれている。例えば、2021年9月、オハフィア州のオハフィア・ウズアコリ・ウムアヒア道路で、武装者らが通行人を襲撃した。2021年11月、武装したフラニ族牧畜民が、イシクワト・ウトウル道路で10人以上の通行人を拉致し、女性を強姦し殺害した。2022年5月16日、武装したフラニ族牧畜民と疑われる者らが、イシクワト地方行政区のオキグウェ・ウトウル道路で7人の学生を拉致した。さらに、2022年5月17日、武装したフラニ族牧畜民が、同じ道路で学生を運んでいた人物を殺害した。2022年7月24日、ナイジェリア北部から数百人のデモ参加者が、牧畜民に対する攻撃と彼らの家畜の殺害に抗議するため、アビアの主要道路を封鎖した。2022年7月31日、30人以上のフラニ族民兵とみられる者らが、レルンとイフベン間の道路で兵士と武装衝突し、道路を封鎖した。3台のバスから多数の乗客が拉致された。[注144]

...

5. エヌグ州

5.2.2. 安全保障上の事件の件数

...

2021年：エヌグ州では2021年に合計34件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（13件）と民間人に対する暴力（21件）で構成されていた。民間人に対する暴力の主な加害者は、特にフラニ族民兵であった。戦闘の当事者は、主に武装した身元不明の集団とナイジェリアの治安部隊（特に警察）であった。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。安全保障上の事件は、州の各地に比較的均等に分布していた。...

2022年1月～6月：2022年1月～6月、エヌグ州では合計49件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（13件）と民間人に対する暴力（36件）が含まれていた。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。戦闘の当事者は、主に身元不明の武装集団とナイジェリア警察であった。民間人に対する暴力は、カルト民兵、フラニ族民兵、コミュニティ民兵、IPOBなど、多様なグループによる民間人に対する武装攻撃であった。

...

2022年7月～9月：7月～9月の間に、合計27件の安全保障上の事件が発生し、そのうち戦闘（6件）と民間人に対する暴力（21件）に分類された。爆発物やその他の遠隔攻撃は報告されていない。戦闘は、IPOBまたは身元不明の武装集団と治安部隊（軍隊と警察）との間の武装衝突であった。民間人に対する暴力は、武装攻撃と拉致から構成されていた。暴力行為の加害者は、未確認の武装集団、PDP（人民民主党）、未確認のカルト民兵、フラニ族民兵、およびナイジェリア軍と警察であった。衝突は、イゴエゼ・ノース [Igboeze North] 地方行政区域で最も多く発生した。... [注227]

...

5.2.3. 民間人被害者

...

2021年：2021年に民間人に対する暴力で27人が死亡した。戦闘での民間人の死亡はなかった。さらに、数人の民間人が負傷し、数人が拉致された。民間人に対する最大の単独事件は、2021年8月1日にイシウゾ〔Isiuzo〕地方行政区の区域で発生し、フラニ族系の牧畜民とみられる者らがエハ・アムフ〔Eha Amufu〕・コミュニティに対して攻撃を仕掛けた。この攻撃で8人が死亡し、さらに複数人が負傷し拉致された。また、例えば2021年6月20日、ナイジェリア警察はエング・ノース〔Enugu North〕地方行政区の区域で、不明な理由により5人を射殺した。

...

2022年1月～6月：1月～6月の間に、民間人に対する暴力で41人が死亡した。例えば、1月には武装した牧畜民（おそらくフラニ族）が、イシウゾ地方行政区にあるエハ・アムフで、女性と子供を含む5人を殺害した。さらに、2022年2月23日、身元不明の武装集団が投票所を襲撃し、アムガンゼ〔Amangunze〕（シカヌ・イースト〔Nkanu East〕地方行政区）で5人を殺害した。同じ事件で、不明な数の人が負傷した。戦闘でさらに3～5人の民間人が死亡し、1人が負傷した。...

...

6. エボニ州

6.2.3. 民間人被害者

...

民間人犠牲者が最も多かった事件は以下の通りである。2021年3月9日、ウフィオミ〔Uffiomi〕・コミュニティ民兵がオニチャのオメゲ〔Omge〕・コミュニティを襲撃し、数十人を殺害した。背景には誤解があった。2021年3月25日、エザ〔Ezza〕・コミュニティ民兵がオハウク地方行政区内の村を襲撃し、少なくとも15人を殺害した。同時に200棟を超える建物が焼失した。攻撃の理由は不明である。フラニ族牧畜民と疑われる者らが、複数の地元コミュニティを襲撃し、10～18人の住民を殺害した。2021年5月末、300人を超える牧畜民と疑われる者らが、エボニ地方行政区の境界とベヌエ州の境界付近で複数のコミュニティを襲撃した。この際、少なくとも42人が死亡し、そのうち21人の死亡がエボニ地方行政区で記録された。10月初旬、未確認の武装集団がオニチャ地方行政区で8人の民間人を殺害した。さらに、2021年11月5日、エザ民兵の攻撃によりエハウク〔Ehaukwu〕地方行政区で17人が死亡し、複数人が負傷した。さらに、いくつかの地方行政区で人々が拉致された。戦闘で死亡した人物のうち、民間人としての分類が不明な者も含まれている。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。前記 2.(1)イの引用と一部重複しています。

3. アブジャとラゴスを含むその他の地域でのイボ族住民の取扱い

ア [RDC「COIクエリー回答 ナイジェリア：ナイジェリアにおいてビアフラの独立を求めるイボ人の取扱いに関する情報」](#) (2025年2月20日)

国際キリスト教コンサーン (ICC) は、2023年10月に次のように指摘した。「ナイジェリアの与党は、最近の選挙前後において、伝統的な複数宗教混合の大統領・副大統領候補擁立を放棄し、民族主義的な言辞を用いてイボ族を標的とすることで、同国で最も敏感な対立軸を悪化させ、さらに、主要野党と共に、複数宗教混合の大統領候補を擁立した労働党のイボ族出身の大統領候補に対し、自党の宗教的排他性を投影した。

ラゴス州では、イボ族とみなされる人々、またはその可能性のある人々を標的とし、自宅まで襲撃して投票用紙を奪い、反対派の有権者を暴行するチンピラが動員された。選挙前に拡散された動画で、ラゴス州公園管理委員会委員長で知られる凶悪なチンピラのリーダーであるムスリウ・アキンサニャ [Musiliu Akinsanya] (通称MCオロモ) は、ラゴス在住のイボ族に対し、与党候補に投票しない場合は自宅に留まるよう警告した。彼に対して責任を追及する措置は一切取られなかった。」[注13]

同文書はまた、次のように指摘している。「APC支持者によるソーシャルメディア上での扇動的な民族差別的な言辞の急増が、イボ人がラゴスを『無人地帯』と宣言して先住民族のヨルバ族から奪取しようとしているとの主張を含むなど、緊張をさらに高めた。労働党の知事候補者で、妻がイボ族である人物が、家族がラゴスの元住民であるにもかかわらず、イボ族と宣言された。選挙前後の期間中、ラゴスでイボ族が多数居住するとされる地域の市場や店舗が放火された。3月2日、アケレ・オートパーツ市場 [Akere Auto Parts Market] で店舗が放火され、65歳の警備員が死亡し、商人らは所有する全てを失いました。また、3月28日にバログン市場 [Balogun Market] で火災が発生し、3棟の建物と900を超える店舗が被害を受け、1人が死亡した。イボ人に対する根拠のない敵意と、ソーシャルメディアでの民族差別的な発言は、政府のスポークスパーソンを含む関係者から続いている。」[注14]

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ [EASO「COIレポート ナイジェリア治安状況、1.1版」](#) (2021年6月)

1.3.2.2 農耕民と牧畜民の衝突 (自警団及び武装強盗団を含む)

...

フラニ族は、長年、複数のコミュニティと衝突を繰り返してきた。例えば、2017年11月にヌマン [Numan] とデムサ [Demsu] のバチャマ族 [Bachama] コミュニティとの衝突、1990年代から2000年代にかけてのティブ族 [Tiv] との衝突など

が挙げられる [注 235]。また、JAS (ボコ・ハラム「)との戦闘にも巻き込まれてきた。一方で、イスラム国西アフリカ州 (ISWAP) は、牧草地の利用に関する調整措置を講じてきた [注 236]。

農耕民と牧畜民の衝突は、ナイジェリアの中部地域を中心に発生しており [注 237]、放牧地の拡大に伴い、暴力は南西部と南東部地域にも拡大してきた [注 238]。最も被害が深刻な地域は、ベヌエ、プラトー、タラバ、アダマワ、カドゥナ、クワラ、ボルノ及びザムファラである [注 239]。

...

一方、国家の支援を受けながら、自警団が結成されている [注 250]。これには、東部安全保障ネットワーク (ESN)、南西部の西部安全保障ネットワーク (アモテクン)、および南南地域における複数の武装グループが含まれる。これらの武装民兵グループと牧畜民との衝突は増加傾向にある [注 251]。ナイジェリアの 23 の州で同様の地域の安全保障グループが存在すると報告されている [注 252]。自警団は、法執行を私物化し、違法行為に及び、超法規的な殺害に関与したと非難されている [注 253]。例えば、ザンファラ州で盗賊と戦闘を繰り返す「ヤン・サカイ」(ボランティア警備隊)と呼ばれる自警団は、フラニ・ハウサ族の間で広範な民族間衝突を煽ったとの指摘を受けている [注 254]。ヤン・サカイは地元で製造された銃器や山刀、棍棒を使用し、(疑われる) 実行者らに対して恣意的な暴力、村の焼却、超法規的な殺害、拷問を含む過酷な懲罰を実施している [注 255]。詳細は「1.3.1 州の武装勢力」を参照。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ 記事「[IPOB が空港でのメンバーおよびイボ人に対する無差別な逮捕について警鐘を鳴らす](#)」The Guardian Nigeria (2022年8月18日)

IPOB のスポークスパーソンのエマ・パワフルの声明によると、イボ人の乗客らが空港で屈辱的な検査を受け、ビアフラ関連のコンテンツを所持していた場合に逮捕されている。

「ナイジェリアの治安当局は、ビアフラの独立住民投票プロジェクトに関する運動を理由に、これらの国際空港を出発または到着するビアフラ人を侮辱することを任務としている。」

「ビアフラ人の乗客は、ビアフラ関連のコンテンツを携帯電話に保有している、またはそのようなコンテンツがなくても、空港の保安要員によって逮捕され拘束される。」

...

「これらの空港で違法に逮捕された人々は、家族や弁護士と連絡を取ることを許されなかった。彼らはラゴスとアブジャの各地にある別々の保安施設で拘禁された。」

...

「これらの空港で多くの乗客がいるにもかかわらず、ビアフラ人、特にイボ人が標的とされ、一般の犯罪者同様、無差別で違法な捜索を強制されているのは、到底看過できない。」

...

※ 本記事は、英国上級審判所の [2024年12月23日付け決定](#) の出身国情報分析で引用されている。

参照：

(報告等)

アイルランド難民ドキュメンテーションセンター (RDC) 「Nigeria – Information on treatment of Igbo people in Nigeria seeking independence for Biafra (COI クエリー回答 ナイジェリア：ナイジェリアにおいてビアフラの独立を求めるイボ人の取扱いに関する情報)」(2025年2月20日)、url：

https://www.ecoi.net/en/file/local/2126019/2025_02_Nigeria_Igbos.pdf

アムネスティ・インターナショナル (AI) 「Nigeria: At least 115 killed by security forces within four months in country's Southeast investigation (ナイジェリア：ナイジェリア南東部で4ヶ月間に治安部隊により少なくとも115人が殺害されたと調査で判明)」(2021年8月5日)、url：

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2021/08/nigeria-at-least-115-people-killed-by-security-forces-in-four-months-in-countrys-southeast/>

イギリス内務省 「Country Policy and Information Note, Nigeria: Actors of protection, Version 3.0 (国別方針及び情報ノート ナイジェリア：保護の主体、3.0版)」(2024年8月)、url：<https://www.gov.uk/government/publications/nigeria-country-policy-and-information-notes/country-policy-and-information-note-actors-of-protection-nigeria-august-2024-accessible>

_____ . 「Country Policy and Information Note, Nigeria: Internal relocation, Version 3.0 (国別政策及び情報ノート ナイジェリア：国内移住、3.0版)」(2024年7月)、url：<https://www.gov.uk/government/publications/nigeria-country-policy-and-information-notes/country-policy-and-information-note-internal-relocation-july-2024-accessible>

_____ . 「Country policy and information note, Nigeria: separatist groups in the South-East (国別政策及び情報ノート ナイジェリア：南東部の分離主義組織、3.0版) (入管庁仮訳)」(2022年3月)、url：<https://www.moj.go.jp/isa/content/001407280.pdf>

イタリア内務省 「IPOB と旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOB の過激派と共同メンバーの取扱い、指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち」(2021年5月5日)、url：

https://coi.euaa.europa.eu/administration/italy/PLib/20210505_Nigeria_IPOB_attivistiR_EV.pdf

欧州連合難民機関（EUAA）「COI Report – Nigeria, Country Focus（出身国情報報告 ナイジェリア - 国別フォーカス）」、url：<https://euaa.europa.eu/publications/nigeria-country-focus>

_____ . 「COI report: Nigeria - Security situation（EASO COI レポート ナイジェリア 治安状況、1.1 版）」（2021年6月）、url：
https://coi.euaa.europa.eu/administration/easo/PLib/2021_06_EASO_COI_Report_Nigeria_Security_situation.pdf

オーストラリア外務貿易省（DFAT）「出身国情報報告 ナイジェリア（入管庁仮訳）」（2020年12月3日）、url：
https://www.moj.go.jp/isa/refugee/resources/nyuukokukanri03_00123.html

オーストラリア出身国・庇護国情報研究・調査センター（ACCORD）
「Anfragebeantwortung zu Nigeria: Existiert in Italien ein Ableger der Indigenus People of Biafra (IPOB)?; Lage von IPOB-Mitgliedern [a-12374-2]（ナイジェリアに関するクエリー回答 [a-12374-2]：イタリアにビアフラ先住民（IPOB）の支部はあるのか？；IPOB メンバーの状況）」（2024年5月24日）、url：
<https://www.ecoi.net/en/document/2110186.html>

_____ . 「Anfragebeantwortung zu Nigeria: Orlu, Bundesstaat Imo: Aktivitäten von Fulani-Kämpfern: Vorfälle, bewaffnete Auseinandersetzungen, Angriffe im 4. Quartal 2022, insbesondere genauere Informationen zur Tötung eines Politikers im Dezember 2022 [a-12255-1]（ナイジェリアに関するクエリー回答 [a-12255-1]）」（2023年11月9日）、url：
<https://www.ecoi.net/en/document/2106940.html>

_____ . 「NIGERIA, YEAR 2024: Update on incidents according to the Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED)（武力紛争事件に関する更新情報 ナイジェリア 2024年通年）」（2025年2月5日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2121561/2024yNigeria_en.pdf

_____ . 2024年第4四半期版（2025年2月5日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2121642/2024q4Nigeria_en.pdf

_____ . 2024年第3四半期版（2025年2月5日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2121585/2024q3Nigeria_en.pdf

_____ . 2024年第2四半期版（2024年8月7日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2113508/2024q2Nigeria_en.pdf

_____ . 2024年第1四半期版（2024年5月8日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2109664/2024q1Nigeria_en.pdf

オランダ外務省「General Country of Origin Information Report Nigeria（ナイジェリア一般出身国情報）」（2023年1月）、url：
https://coi.euaa.europa.eu/administration/netherlands/PLib/2023-1_EN_AAB_Nigeria.pdf

ドイツ連邦移民難民庁（BAMF）「Briefing Notes Summary, Group 62 – Information Centre for Asylum and Migration, Nigeria – July to December 2024（ブリーフィング・ノート概要：ナイジェリア - 2024年7月～12月）」（2024年12月31日）、url：
https://www.ecoi.net/en/file/local/2120386/NGA_July-December2024_en.pdf

_____ . 「Briefing Notes Summary, Group 62 – Information Centre for Asylum and Migration, Nigeria – January to June 2024（ブリーフィング・ノート概要：ナイジェリア - 2024年1月～6月）」（2024年7月19日）、url：
<https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/30235199>

フィンランド移民庁「NIGERIAN SOUTH WESTIN JA SOUTHIN ALUEIDEN TURVALLISUUSTILANNE（ナイジェリア南西部・南部地域の治安状況）」（2023年1月23日）、url：
https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/Nigerian_South_Westin_ja_South_in_alueiden_turvallisuustilanne_Tammikuu_20230901b24980e64668.pdf

_____ . 「Nigerian South-Eastin geopoliittisen alueen turvallisuustilanne - lokakuu 2022（ナイジェリア南東部地政学地域の治安情勢 - 2022年10月）」（2022年10月31日）、url：
https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/Nigerian_South_Eastin_alueen_turvallisuustilanne_lokakuu_2022.pdf

ポーランド外国人庁「Sytuacja bezpieczeństwa i zagrożenia dla ludności cywilnej w Nigerii.（ナイジェリアの治安状況と民間人への脅威）」（2023年8月7日）、url：
<https://coi.euaa.europa.eu/administration/poland/PLib/114.pdf>

（記事等）

Vanguard 「Over 150 Igbo women labelled IPoB/ESN members arrested by security agents — Intersociety（150人以上のイボ族女性がIPOB/ESNメンバーと烙印をおされて治安部隊により逮捕される）」（2022年10月28日）、url：
<https://www.vanguardngr.com/2022/10/over-150-igbo-women-labelled-ipob-esn-members-arrested-by-security-agents-intersociety/>

The Guardian Nigeria 「IPOB raises the alarm over indiscriminate arrest of members, Igbo at airports（IPOBが空港でのメンバーおよびイボ人に対する無差別な逮捕について警鐘を鳴らす）」（2022年8月18日）、url：
https://guardian.ng/news/ipob-raises-the-alarm-over-indiscriminate-arrest-of-members-igbo-at-airports/#google_vignette

（事例等）

英国上級審判所 2024年12月23日付け決定 [[UI-2024-000671]、url：
<https://tribunalsdecisions.service.gov.uk/utiac/ui-2024-000671>